

日本保健科教育学会 第5回研究大会
2020年12月20(日)-28日(月)
抄録集

■大会テーマ

「健康課題に対応する保健授業の役割と課題」

ご挨拶

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）は未だ収束の兆しを見せず、むしろ拡大の様相を呈しています。こうした状況下、止むを得ず、第5回目となる「日本保健科教育学会研究大会」は、Web上での開催となりました。

新聞やテレビなどでは、盛んに「～に行くのは止めましょう！」「～をするのは止めましょう！」といった言説が流布されています。しかし、そうした行動の規制に先立ってまず行われるべき事は、保健に関する正しく有益な情報の提供なのではないでしょうか。私たちの身の周りには、飛沫感染や接触感染の真の意味を充分には理解していない様に見える人々が散見されます。

学校教育における保健に関する様々な教育的営みの重要性や必要性に、改めて気付かされます。中でも保健の授業は、体系的に感染症等について学習する事の出来る、極めて貴重で大切な機会と言えます。

本研究大会では、「健康課題に対応する保健授業の役割と課題」をテーマに掲げ、感染症をはじめとした健康課題に、保健授業はどの様に向き合えば良いのかを追究して行きたいと考えています。Webという開催形態ではありますが、実り多き研究大会になる事を強く念じます。

日本保健科教育学会第5回研究大会
大会長兼学会長
今村 修（東海大学名誉教授）

■シンポジウム

テーマ「保健授業における感染症のこれまでとこれから」

○司会：岡崎 勝博（東海大学）

シンポジウムの趣旨

現在、日本では新型コロナウイルス感染症の第三波が押し寄せ、医療崩壊の危機に瀕しています。このような渦中において日々私たちはこの感染症が巻き起こす様々な現実に出くわしています。たとえば想像を超える感染力といつ感染したかわからない恐怖、患者への差別と偏見、日常生活が閉ざされるロックダウン、感染予防か経済かの二者択一の問題、そして看取ることも許されない肉親との別れなど、目の前に広がるコロナ禍は私たちの生活の様々な局面で姿を現し、被害をもたらしています。このシンポジウムでは、これまでの感染症についての授業を振り返り、またどのように向き合ってきたのかを整理するところから始めたいと考えています。そして、コロナ禍がもたらす数々の問題群から、これまで

の取り組みの妥当性や限界について考察し、新たな視点を創り出す契機となることを目的としました。みなさまからの積極的なご発言を期待しています。

○基調講演：小浜 明（仙台大学）

コロナ禍での小出義人「結核症の授業」の価値

ご案内

いまのコロナ禍の状況が、結核がまん延していた小出が生きた時代と、同じような不安と恐怖をもたらしています。当時、東京都港区立青山中学校の保健体育科教師だった小出が、何を感じ、何を考えながら「結核症の授業」を紡いでいったのかの経緯に目を向けることは、現在のわれわれが「感染症の予防」の授業をどう構想していったらよいかのヒントになるでしょう。

小出の「結核症の授業」は1960年に5時間構成で公表されました。今回の基調講演を受けるにあたって、改めて小出の単元構成案を吟味する機会をいただきました。するとどうでしょう、時空を超えて、60年以上も前の小出の「結核症の授業」が、圧倒的な構成力で眼前に立ち現れてきたのです。現代は、スマホも含めすべてが、軽薄短小が貴ばれています。そんな中で、重厚長大な小出の「結核症の授業」は、改めて授業づくり・教材づくりの奥深さを教えてくれており、いまを生きるわれわれが学ぶ意義はとて大きいと思われまます。

おそらくですが、若い保健授業担当教師や研究者の多くは、小出を知らないと思われまます。しかし、保健の授業をよりよくしていこうと考えている人たちが、小出義人の「結核症の授業」を、保健科教育研究の「共通教養」、もっと言えば「共通言語」として語り継いでいってもらえれば、きっと小出自身も喜ぶことでしょう。

それでは、さっそく基調講演を始めたいと思います。どうぞ、よろしくお願い致します。

○シンポジスト：小野 かつき（元小学校校長）

新型コロナウイルスと感染症の授業

○シンポジスト：横嶋 剛（スポーツ庁）

学習指導要領における感染症の位置付けと保健教育の推進

～新型コロナウイルス感染症への対応から～

○指定討論者：近藤 真庸（岐阜大学名誉教授）

■一般発表（ポスター発表）

P-01

主体的な学びを創造する保健授業の分析

○森 祐樹(お茶の水女子大学附属中学校)、岡崎 勝博(東海大学)

筆者らは、2019年にA中学校2年生110名を対象として保健授業「みんなで調べる大気汚染」を実施し、この実践を通じて主体的問題解決能力が育成されているのかどうかを検証した。本稿では、これに加えて尺度の得点が向上している生徒の自由記述から主体的な学びが成立する認識の在り方について分析し、主体的問題解決能力を形成する授業モデルを提案することを目的とした。調査は、主体的問題解決能力尺度を用いて実施し、その中から4名を対象とし大気汚染に関する自由記述、授業の感想文を分析した。尺度においては、反復測定の一元配置分散分析を実施し、単元を通して有意な差が認められた($p < .05$)。自由記述や感想文では、単元前は授業内容を「他人事」としていた生徒が、単元後には「当事者意識」へ変化していることが明らかにされた。以上のことから本研究の実践は、生徒の主体的な学びを基にして主体的問題解決能力が育成されていたことが明らかにされた。

P-02

ヘルスリテラシーを高める科目「保健」の展開

－ 探求型授業がもたらす学習効果に関する検討 －

○藤原 亮治、多田 省吾、渡會 愛梨(筑波大学附属坂戸高等学校)

保健の見方・考え方を働かせ、合理的・計画的な解決に向けた学習過程の実現に向け、探求型授業がもたらすヘルスリテラシー獲得の効果について検証するため、2年間を通じた探求型授業カリキュラムを作成した。保健の準拠教科書の小单元ごとに重視する3つのスキルを教材特性および年次特性に配慮して配置し、その学習の効果を検討するものである。今回の報告では実際に実施した学習活動の内容と方法を報告する。また、授業を受けた生徒の保護者2名と、学習成果報告会に参加した非本校業学生5名にインタビューを行った。保護者からは「普段の生活における規範基準や行動によい変化があった」学生からは「保健の知識を教科書の内容以上に広く、深く理解していると感じた。活用できるところまで自己理解が進んでいる」といった評価であった。今後このカリキュラムによってどのような資質が育まれているのかについて詳細な分析を行っていく。

P-03

教科専門科目「衛生学・公衆衛生学」講義の内容と方法に関する実践的研究（5）

○富野（柘植）順子（岐阜協立大学非常勤講師）、近藤 真庸（岐阜大学名誉教授）

本報告では1～4報を踏まえ、あらためて教科専門科目「衛生学・公衆衛生学」において、教材「食中毒事件としての水俣病」を取り上げることの意義について述べる。水俣病は第1号患者正式発見から半年も経たない時点で、行政が魚介類の摂取による健康被害だと突き止め、患者に対して食品衛生法を適用し食中毒事件として解決を図る直前であった。こうした水俣病の健康被害拡大防止をめぐる歴史的事実に基づく構成だ。従来のような「原因物質」究明史ではなく、水俣病が「水俣湾内の魚介類（食品）を摂取したことによる食中毒」と判明するまでの「疫学的調査過程」と調査結果を被害拡大防止（予防）対策として具体化していく展開を歴史的に追体験する構成であることに方法的特徴がある。

以上から、保健担当教員養成において教科専門科目「衛生・公衆衛生学」に求められる任務と役割に照らしたとき、教材「食中毒事件としての水俣病」は、本科目の典型教材となりうる。

P-04

日本における精神疾患に関する授業をどうすすめるか

-アメリカの精神疾患の授業内容の分析から-

○伊藤 銀太（東海大学大学院体育学研究科）、岡崎 勝博（東海大学体育学部体育学科）

文部科学省では、平成30年3月30日に高等学校学習指導要領保健体育編の改訂を行い、新たに「精神疾患の予防と回復」を導入した。しかし、精神疾患についての内容は提示されたが、教育現場でどのような授業を実践すれば良いのかについては不明なところが多く、今後模索されることになる。先進的に精神疾患の授業を展開しているアメリカでは「emotional and mental health」という日本の精神疾患に類似した指導項目がある。本研究では精神疾患に関する領域について、NHESやHECATを基に作成されたETR協会発行のHealth Smartに提示された教育内容と指導方法を調査し、日本の保健授業における精神の健康に関わる教育内容について検討することを目的とした。調査結果を元に①日米の教育内容の取り扱いの違い②Spiritual Healthの取り扱いの有無③アメリカでは個人での感情のコントロールに関して記述が多い④行動選択に結びつく教育内容（アメリカ）と知識中心の教育内容（日本）の4つの考察を行なった。

P-05

台湾の保健科教育についての一考察
コア・コンピテンシーの育成を目指すカリキュラム構成
○頼 羿廷（仙台大学）、小浜 明（仙台大学）

台湾では2019年より「十二年国民基本教育課程綱要総綱」が示した新しい教育課程が導入された。本発表では、12年間一貫とされた台湾の新教育課程において、保健科教育のカリキュラムがどのような内容・構成に改革されたのか、その特徴を考察することを目的とする。まず、台湾の教育体系とカリキュラム構成を踏まえ、保健科教育と関連する「健康と体育」学習領域の教育理念、教育目標、と学習内容を整理したうえで、「健康教育」と呼ばれる台湾の保健科目について、その授業内容・授業時数と授業担当者についてまとめた。結論としては、台湾の保健科教育はこの十二年国民教育の推進により、小・中の義務教育段階と高校教育段階とに分断されていた教育内容が、コア・コンピテンシーの育成を軸にして国民教育の一貫性が図られ、OECDが提唱したコンピテンシーの育成を目指す教育内容に構成されたことを明らかにした。

P-06

中国の中学『生物』における「性」の教育内容
○張 銘藜（仙台大学大学院）、小浜 明（仙台大学）

日本の保健科教育研究では、中国の「性」の教育内容が紹介されたことはない。それはこの内容が『体育と健康』教科ではなく、『生物』教科で扱われていたことにある。この内容は、中学1年後期（必修）と高校3年前期（選択）で扱われている。本稿では中学の内容を紹介する。中国では健康の教育内容が分散化している。今後、日本の『保健』という科目があることの意味や価値を中国との比較を通じて考えたい。

P-07

米国カリフォルニア州における保健教育フレームワーク改訂の動向

植田 誠治（聖心女子大学）

米国カリフォルニア州では、保健教育フレームワーク改訂の作業が進められている。2020年公示予定のものは、2008年に示された(1) 基本的な健康概念、(2) 健康影響を分析する、(3) 有効な健康情報へアクセスする、(4) 対人コミュニケーション、(5) 意思決定、(6) 目標設定、(7) 健康を高める行動を実践する、(8) 健康増進の8つの基準を踏襲しながら、WHO、CDC、米国学校保健学会、などでの研究成果とカリフォルニア健康青年法に基づくLGBTQ+やセクシュアリティの考え方に基づく改訂が行われている。内容は、栄養と身体活動、発育・発達とセクシュアリティ・ヘルス、けがの防止と安全、喫煙・飲酒・その他の薬物、精神的・情緒的・社会的健康、個人と地域の健康の6つが4つの学年段階ごとに表記されている。これらにより、各学区に、保健教育カリキュラムを計画・実施・評価するための明確で利用可能なツールを提供し、公立学校での保健授業の方向性を提供するものとなっている。

P-08

ネパールの保健教育

藤原 昌太（鎌倉女子大学）

ネパールにおける保健教育は、基礎教育の1-5年生は「My Science, Health and Physical Education」、6-8年生は「Health and Physical Education」が必修として位置付けられており、10年生、12年生修了時に行われる全国統一試験においても必須科目である。基礎教育で設定された目標は a)個人の衛生に対して積極的な態度で、個人の清潔を保つことができる、b)家庭、学校、社会の衛生環境を維持するための行動ができる、c)感染症から身を守るための予防策を講じることができる、d)さまざまな食品の中から栄養価の高い食品を選ぶ習慣を身につける、e)安全な日常生活を送るための対策を講じることができる、f)地域で利用可能な医療サービスを利用できる、g)麻薬や喫煙の悪影響から身を守る、と行動目標で示されており、行動化が重視されている。

学術委員会企画

保健科教育学における研究領域の再考

小浜明(委員長・仙台大学)、岡崎勝博(委員・東海大学)、杉崎弘周(委員・新潟医療福祉大学)、
○上地勝(学会員・茨城大学)

研究領域の設定および体系化は、学術研究を旨とする学会においては根幹となるものである。他の教科教育関連学会では、学会設立時に、研究領域について議論し、設定している。一方、保健科教育学においては、十分に議論なされてきたとは言い難い。本提案は、保健科教育学の研究領域に関する議論を活性化・促進させるために、議論の端緒となる研究領域を示し、研究領域設定につなげることを目的とする。

保健科教育学の構築については、福井(1974)や今村(2015)の論考などがあるが、研究領域に関する言及は見られない。研究領域については、森(1974)、森(1975)、柴若(1981)の案がある。今回提案する分類表では、「領域」と「対象」の組み合わせによる方法を採用した。研究論文を分類・整理し、データベース化するにはこの方法が機能的である。今回は演繹的に設定しているが、研究の蓄積が進めば、帰納的分類によって研究領域を見直し、刷新していく必要がある。